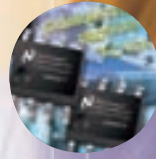


第57期

事業報告書

平成19年4月1日→平成20年3月31日



トップインタビュー	1
連結営業の概況	3
高千穂交易の事業(カスタマ・サービス)	7
グループ企業(㈱エスキューブ)	9
CSR活動	10
トピックス	11
連結財務諸表	13
単体財務諸表	16
会社の概要	17
株式の状況	18

 **高千穂交易株式会社**
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

証券コード 2676

Top In

ト ッ プ イ ン タ ビ ュ ー



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第57期（平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで）の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 戸田 秀雄

事業概況

Q 先ずは2008年3月期の総括をお願いします。

2008年3月期を総括しますと、「パフォーマンス(収益性)の低下」、残念ながらこの一言に尽きるかと思えます。電子プロダクトを中心としたデバイス事業の牽引によって、売上規模は順調に拡大しましたが、一方で、収益が大きく悪化してしまいました。粗利率の低下が大きな原因で、そのために、人員増強といった戦略投資の部分も含めて、コストの増加を十分にカバーできなかったというわけです。粗利率の低下にはいろいろな要因がありますが、一番の要因は、利益率の良いシステム機器事業の伸び悩みです。中でも、コア事業のセキュリティプロダクトでは、期末にかけて小売業の設備投資姿勢が慎重化しまし

2010年度事業ビジョン

売上高 **500億円**
経常利益 **50億円**



interview

た。その影響もあって、予想以上に苦戦を強いられました。

2010年度の事業ビジョン(売上高500億円、経常利益50億円)を達成するためには、このシステム機器事業の売上構成比をデバイス事業に拮抗させていくことが必要です。改めて、「バランスのとれた事業ポートフォリオの構築」という大きな課題が浮き彫りとなりました。

セキュリティプロダクトの成長戦略

Q セキュリティプロダクトの事業環境は引き続き厳しいそうですね。

そうですね。リテール分野では、大手GMS(総合スーパーマーケット)が国内での出店抑制を打ち出すなど、決して楽観できる状況ではありません。ただ、見方を変えると、必ずしもマイナス面ばかりというわけでもありません。例えば、GMSの場合、「既存店舗の収益改善」、「海外出店の強化」といった点がこれからの基本方針になると思います。この点、当社主力の商品監視システム(EAS)によるロス削減は、そうした収益改善志向にマッチするもので、むしろ拡販のチャンスと捉えています。また、海外出店の強化についても、海外店舗のセキュリティサポートというかたちでEAS販売につなげるなど、厳しい向かい風の環境をうまく追い風に変えていきたいと考えています。

このほか、EASに関しては、ドラッグストア市場でのソースタギング(防犯タグを商品の製造や梱包段階で装填・内蔵すること<EAS

システムの業界標準化>)の実現によるシェアの拡大や、万引き被害の大きい書籍市場の新規開拓などを重点課題に掲げ、積極的な拡販を進めてまいります。

また、オフィスセキュリティ事業の面では、昨年の国内独占販売権の獲得で外資系企業への販売が増加している入退室管理システムを軸に、事業規模を拡大させていく方針で、EASの拡販と合わせ、必ずや2010年度に向けたシステム機器事業の成長に大きく貢献するものと確信しています。

ICタグビジネスの展開

Q ここ最近取り組んでこられたICタグビジネスに動きが出てきたようですね。

はい。まず、学童を犯罪から守る「ICタグ・スクールセキュリティシステム」ですが、昨年度末、山口県下関市の公立小学校向けに納入いたしました。スクールビジネスは、「安全・安心・快適」な校内環境を提供するというCSR(企業の社会的責任)の視点も踏まえ、取り組んでいるビジネスです。

また、「RFID図書館システム」に関しては、ここ最近、公立図書館を中心に、バーコードをICタグに変えることによって、蔵書管理などの業務を効率化させたいとのニーズが高まってきており、システム拡販に向けた大きなビジネスチャンスとなっています。当然のことながら、競合環境は厳しいですが、性能の高さや積極的なアプローチで相応の手ごたえを感じており、今後、実績に結びつく案件が増えて

くるのではないかと期待しています。

デバイス事業の展望

Q 拡大を続けてきたデバイス事業、今後の展望を聞かせてください。

ここ数年、デバイス事業は右肩上がりで成長してきましたが、今期(2009年3月期)は一転して減収を見込んでいます。産機プロダクトは、中国向けATM(現金自動預け払い機)用機構部品を中心に好調が続くとみえますが、一方の電子プロダクトで、民生機器向け半導体の需要に低調な兆しがみられるため、これを売上計画に反映させました。

もっとも、ただ黙って減収に甘んじるわけではありません。電子プロダクトでは、産業機器市場への戦略商品の複合販売を強化することによって、利益率の良いこの分野の売上構成比を高め、全体の粗利益率を上昇させたいと考えています。「パフォーマンスの向上」にとことん拘ってまいります。

株主還元について

2008年3月期は、繰延税金資産の取崩しなどの特殊要因もあって、当期純利益は前期比7割減の大幅減益となりましたが、前同様に、1株当たり年28円の配当を行いました。今後も、安定性と継続性という配当の基本方針に基づき、積極的な還元を心がけてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

売上高 **32,938**百万円 (前期比 8.7%増)

経常利益 **1,210**百万円 (前期比 16.5%減)

当期純利益 **240**百万円 (前期比 72.6%減)

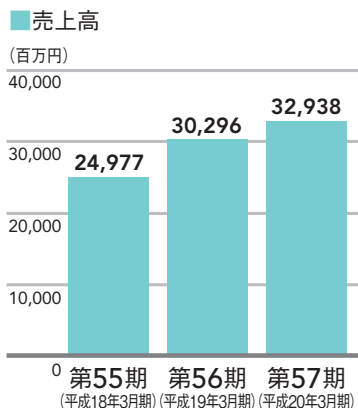
経営成績

当期の概要

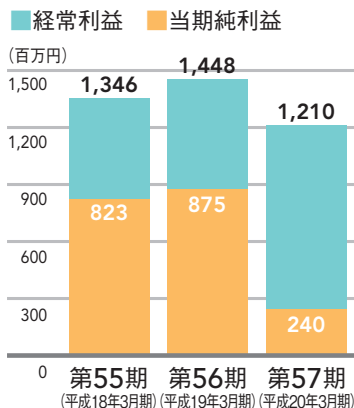
当期におけるわが国経済は、世界経済の拡大を背景とした輸出の増加等から、全体として景気は緩やかに拡大したものの、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題といった懸念材料の台頭を受け、次第に不透明感が高まる展開となりました。

当社グループ事業の市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、「安全・安心・快適」な社会の実現に向け、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、先進的かつ独自性の高いソリューションで、成長性と収益性を両立すべく事業を推進してまいりました。また、CSR(企業の社会的責任)経営の一環として、「ISO14001」(環境マネジメントシステム)、「ISO9001」

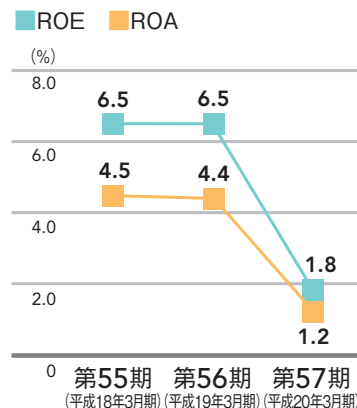
売上高



経常利益・当期純利益



ROE・ROA



(品質マネジメントシステム)の実践に加え、新たに情報セキュリティマネジメントシステムの整備に向けた取組みを開始するなど、より質の高い企業運営を目指してまいりました。

このような状況のなか、当期の経営成績は、売上ににつきましては、デバイス事業では電子商品類及び産機商品類ともに前期に引き続き過去最高の業績を達成しました。他方、システム機器事業ではセキュリティ商品類が振るいませんでしたが、メーリング商品類が好調に推移しました。その結果、売上高は前期比26億41百万円(8.7%)増の329億38百万円となりました。

一方、損益につきましては、システム機器事業に比べ売上総利益率の低いデバイス事業の売上が大きく伸びたことなどから、売上総利益率が低下し、

売上総利益は前期比61百万円(1.0%)減の60億3百万円となりました。また、売上高増加に伴う経費の増加と中期的成長に向けた人員増から、販売費及び一般管理費が増加し、経常利益は前期比2億38百万円(16.5%)減の12億10百万円となりました。

当期純利益につきましては、遊休土地に係る繰延税金資産の取崩しの影響のほか、株式相場下落を受けて、1億64百万円の投資有価証券評価損を計上した結果、前期比6億35百万円(72.6%)の大幅減の2億40百万円となりました。

次期の見通し

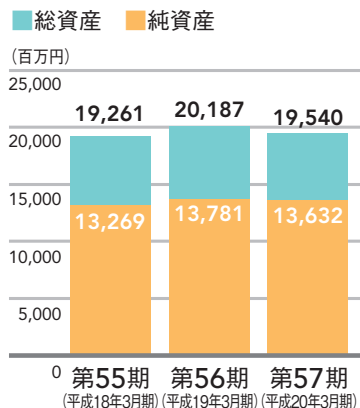
当社グループを取り巻く環境をみると、原油・原材料価格の高騰の影響などから、景気は減速してきており、企

業収益の動向等、先行き不透明感が一段と増しつつあります。

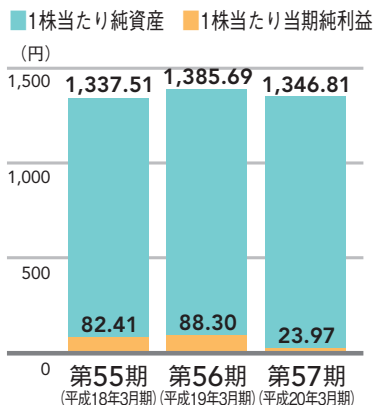
このような状況にあって、システム機器事業においては、小売企業における収益志向の高まりを好機と捉え商品監視システムの拡販を図るほか、入退室管理システムの積極展開を進めてまいります。また、「RFID図書館システム」等、その他の商品類の実績の積み上げに注力してまいります。他方、デバイス事業においては、売上総利益率の高い産業機器分野向け半導体や住宅設備機器市場向け機構部品など、付加価値提案を強化し、積極的な販売促進とともに収益性の向上を図ってまいります。

以上により、次期業績につきましては、売上高333億円、経常利益13億40百万円、当期純利益7億70百万円を見込んでおります。

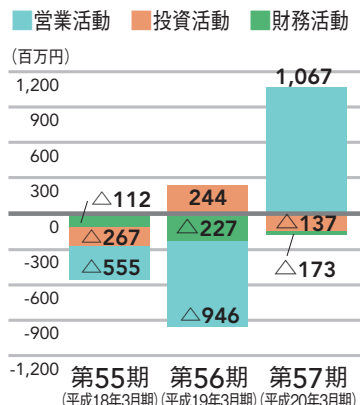
総資産・純資産



1株当たり純資産・1株当たり当期純利益



キャッシュ・フロー



事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システム機器事業

- セキュリティ商品類は、GMS(総合スーパーマーケット)市場への商品監視システム及び監視カメラの複合販売や、その他の市場での新規開拓等が相応に進展したものの、年度末にかけて小売業の設備投資姿勢が慎重化し、予定案件が見直されるなどした影響もあって、売上高は前期比1.0%減の62億34百万円となりました。
- 情報ネットワーク商品類は、ネットワーク・セキュリティ商品の間接販売に注力しましたが、売上高は前期比17.2%減の4億8百万円となりました。
- メーリング商品類は、メールインサー

ティング・システムの大手印刷発送代行業者への納入が促進したほか、大手重点顧客の開拓が奏功し、売上高は前期比17.2%増の12億80百万円となりました。

- その他商品類においては、「RFID図書館システム」や「スクールセキュリティシステム」の拡販に注力しましたが、案件先送りの動きなどもあって、売上高は前期比59.9%減の35百万円となりました。

以上の結果、システム機器事業の売上高は前期比0.2%減の79億58百万円、営業利益は前期比10.7%減の5億13百万円となりました。

デバイス事業

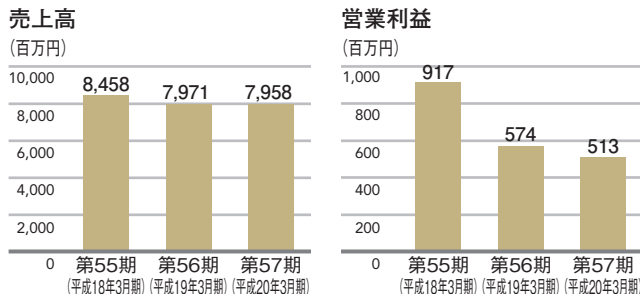
- 電子商品類は、モバイル液晶及び無線LAN向けなどの半導体が好調に推移した

ほか、大手顧客によるデジタルカメラ向け半導体の新規採用などもあって、売上高は前期比14.7%増の185億40百万円となりました。

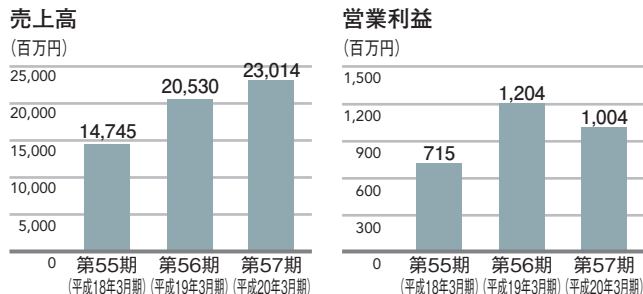
- 産機商品類は、国内外向けATM(現金自動預け払い機)用機構部品の販売が好調に推移したほか、複写機市場において大手顧客への納入が進んだことから、売上高は前期比2.4%増の44億74百万円となりました。

以上の結果、デバイス事業の売上高は、前期比12.1%増の230億14百万円となりましたが、利益率の低い電子商品類の売上高が大幅に増加したことと、売上高の増加に伴う経費増の影響等により、営業利益は前期比16.6%減の10億4百万円となりました。

■システム機器事業



■デバイス事業



カスタム・サービス事業

● システム機器事業のメールインサーティング・システムの納入や入退室管理システムの納入が増加し、売上高は前期比9.5%増の19億65百万円となりました。また、外注コスト等の原価低減に努めた結果、営業利益は前期比48.2%増の3億8百万円となりました。

財政状態

■ 総資産等の状況

総資産は、前期末に比べ6億46百万円減少し、195億40百万円となりました。主として遊休土地に係る繰延税金資産の取崩しの影響のほか、株式相場の下落を受けたことによるものです。

負債は、前期末に比べ4億98百万円減少し、59億7百万円となりました。主として当期末の商品仕入の減少に伴う買掛債務の減少によるものです。

純資産は、136億32百万円となり、自己資本比率は69.7%で前期末に比べ、1.4ポイント上昇しました。主として新株予約権の行使に伴う株主資本の増加によるものです。

■ キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、期首比7億37百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は32億75百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億67百万円のプラスとなりました。これは、たな卸資産の増加5億81百万円及び仕入債務の減少3億39百万円があっ

た一方で、売上債権の流動化に伴う売上債権13億40百万円の減少及び税金等調整前当期純利益10億7百万円の計上があったことなどによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

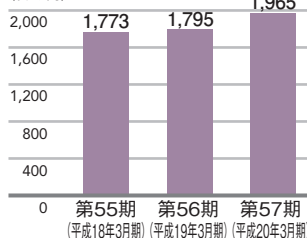
投資活動によるキャッシュ・フローは、1億37百万円のマイナスとなりました。これは、国債の満期償還が1億円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が2億7百万円あったことなどによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

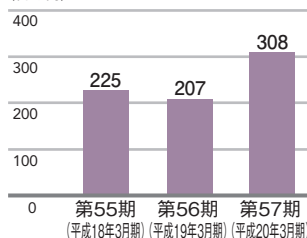
財務活動によるキャッシュ・フローは、1億73百万円のマイナスとなりました。これは、株式の発行による収入が1億6百万円あった一方で、配当金の支払が2億79百万円あったことなどによるものです。

■ カスタム・サービス事業

売上高 (百万円)

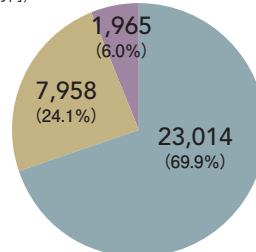


営業利益 (百万円)



セグメント別売上高構成 (第57期)

(百万円)



■ デバイス事業
■ システム機器事業
■ カスタム・サービス事業

カスタマ・サービス

お客様に安心・快適に製品をご使用いただくために。
商社を超えた「技術商社」として、付加価値の高い
技術サポートサービスを展開しています。



高千穂交易は、創業時より、「単に機器を販売するのではなく、先端機能をお客様が最大限活用できるサービスを提供する」ことを基本方針としています。こうした方針の下、カスタマ・サービスでは、システム機器の設置・保守などの顧客サポートサービスをはじめ、コンサルティング、機器スクール、システムの運用管理など、付加価値の高い技術サポートとソリューションサービスを提供しています。

お客様に安心・快適に製品をご使用いただけるよう、協力会社とも連携して全国300ヶ所のアフターサービス網と365日・24時間のサポート体制を整備。また、お客様に納入した機器の情報やサービス履歴をデータベース化することにより、より充実したサービスの提供や、スピーディなトラブル対応を行うなど、「技術商社」として高い顧客満足度を実現しています。



MSR(Management Support Representative)チームが推進するロスプリベンション

店舗のセキュリティシステムには、導入後のフォローが重要です。
お客様へのアフターフォローサービスを、ハード面のメンテナンスと運用面のコンサルティングでしっかりとダブルケアします。

商品監視システムや監視カメラシステムなど店舗セキュリティシステムの導入後は、アフターフォローサービス専任のMSRチームの出番です。

システム導入によるロス対策の効果を上げるためには、ハード面の保守はもちろん、各店舗での最適な活用を考える運用コンサルティング「ロスプリベンション」が必要です。豊富なロス対策の経験とノ

※ リスクやロスを予測して、予防する活動を「ロスプリベンション」といいます(Loss=損害、Prevention=予防)。

ウハウを持つMSRチームが、お客様の店舗を訪問し、多様なフォローアップサービスを実施。一貫したコンサルティングで、ロス対策のパートナーとして、システム導入効果の維持・向上を図ってまいります。



MSRチームの主な活動内容

● コンサルティング

店舗フォロー／改善提案／監視カメラ映像分析／棚卸結果の分析など

● トレーニング

個別マニュアル作成／各種講習会／フォローアップビデオ／意識改善指導など

● インフォメーションサプライ

FAQ（よくある質問と回答）／トラブル事例集／業種別防犯対策など

株式会社エスキューブ

商品監視用の自鳴式タグシステムを日本で初めて開発・製造。
その技術力、開発力で市場を牽引するエスキューブ。

高度なセキュリティを実現する 『自鳴式タグ』のパイオニア

商品に取り付けられたタグ本体が警告音の発信機能を持ち、小売店舗の出入口に設置されたゲート・アンテナのセンサーに反応して警告音を発する。それが、(株)エスキューブが日本で初めて開発した『自鳴式タグ(自ら鳴るタイプのタグ)』です。このシステムでは、商品を不正に持ち出した人を特定でき、他のお客様に不快感を与えることはありません。発売以来、ホームセンターなど多くの小売企業にご支持いただいております。

エスキューブは、2002年に高千穂交易グループに加わりましたが(株)クボタより全株式を取得)、これまで様々な顧客ニーズに応えてきたクボタの開発力と、幅広い顧客の支持を得て商品監視システム



日本最小クラスの小型軽量化を実現した、自鳴式万引き防止システム用タグ

(EAS)業界でシェアNo.1を誇る高千穂交易の販売力、この2つのDNAを受け継ぎEAS業界をリードしています。

メーカー機能を兼ね備えた 国内唯一のマルチベンダー

万引きの悪質化・巧妙化が進む中で、小売企業は、より防犯性の高いソリューションを求めています。こうした小売ユーザーのニーズを受け、EAS業界各社からは、自鳴式タグを自社の商品ラインアップに加えたいとの声が上がっています。

EASは、システムで使用する周波数などによって動作方式が異なりますが、エスキューブはその開発力を活かし、主力の周波数帯に加え、EAS導入シェアの高い他の周波数帯にも対応できる商品開発を実現し、市場に投入してまいりました。同業他社が、特定の動作方式のEAS販売に取り組む中、エスキューブは、あらゆる動作方式に対応できる自鳴式タグを主力商品としたソリューションを提供し、お客様の満足を追求しています。

様々なビジネスシーンで活躍する エスキューブのテクノロジー

エスキューブが提供するソリューションは、ストアセキュリティの分野だけに止まり

ません。それ以外にも、学校や官公庁、一般企業といった幅広い分野で、エスキューブの技術が活用されています。

例えば、昨年、高千穂交易が経済産業省に納入したパソコン盗難防止システム。ノート型パソコンに自鳴式タグを取り付け、床に設置したマット型アンテナで盗難を検知することにより、省内の資産や情報セキュリティを確保し適切に管理するものですが、自鳴式タグをはじめ、一連の機器はエスキューブの製品が使用されています。

これはほんの一例に過ぎませんが、引き続きエスキューブでは、高千穂交易とのシナジーを高め、さらなる市場開拓に注力してまいります。



自鳴式タグとパソコン取付けイメージ

CSR活動

情報セキュリティへの取り組みを推進

高千穂交易は、CSR(企業の社会的責任)経営の一環として、「ISO14001」(環境マネジメントシステム)、「ISO9001」(品質マネジメントシステム)の実践に加え、新たに「情報セキュリティ基本方針」を制定し、情報セキュリティマネジメントシステムを推進するなど、より質の高い企業運営を目指してまいります。

情報セキュリティ基本方針

高千穂交易株式会社(以下、当社)は、責任ある誠実な事業活動を継続的に推進し、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様の信頼にお応えすることこそ企業としての社会的責務との認識のもと、お客様からお預かりした情報をはじめ、当社の事業活動に関わるすべての情報資産をあらゆる脅威から保護することを目的として、「情報セキュリティ基本方針」を定め、すべての役員、社員がこれに従って行動することを宣言します。

① 情報資産の保護

当社が取り扱うすべての情報資産を対象として、機密性、完全性、可用性の観点から、適切なセキュリティ対策を講じ、情報資産の保護に努めます。

② 情報セキュリティの評価、見直し

情報セキュリティの評価基準と評価手順を定め、定期的に評価、見直しを行い、情報セキュリティの継続的な改善を図ります。

③ 法令等の順守

情報セキュリティに関する法令、規制およびお客様やお取引先との契約上のセキュリティ義務を順守します。

④ 事故の予防と対応

情報セキュリティ事故の予防に努めるとともに、万一、事故が発生した場合は、再発防止策を含む適切な対策を速やかに講じます。

⑤ 情報セキュリティ体制

情報セキュリティを組織的かつ継続的に運用するため、情報セキュリティ総括責任者を置き、各部門を代表する委員による情報セキュリティ委員会を設置します。

⑥ 情報セキュリティ教育

情報セキュリティに対する意識の向上を目的として、当社のすべての役員、社員に対し、継続的な教育を実施します。

Topics 当期のトピックス

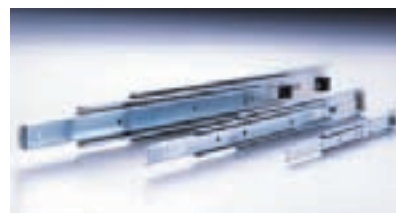
中国・上海に現地法人を設立 デバイス事業のアジアビジネス 拡大へ体制強化

当社では、電子関連機器の生産拠点が中国をはじめ東南アジアへとシフトする中で、2001年の香港現地法人「TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED」(高千穂交易(香港)有限公司)の設立を皮切りに、アジアでの拠点整備に取り組んできております。上海に関しては、これまで高千穂交易(香港)の駐在員事務所を配置し、中国に生産拠点を置く日系企業に対して、現地での部品調達や技術面でのサポートを行ってまいりました。

そうした中、当社では、グローバル化の進展に伴ってますます多様化する顧客ニーズに柔軟に対応し、拡大する中国事業をさらに強化するため、昨年12月、従来の上海駐在員事務所に代えて、現地法人「提凱貿易(上海)有限公司」を設立いたしました。「提凱」は「勝利を引き上げる」という意味で、当社のロゴであるTKと発音が似ていることから社名に採用しました。

今後、提凱貿易では、当社グループならではのデバイス事業分野(半導体・電子部品、機構部品)における豊富なノウハウと、事業展開が容易な現地法人の特性を最大限に活かし、現地での機動的かつ円滑な取引の実現や、顧客サイドの商品開発・設計プロセスへの積極的な関与など、営業・技術サポート機能の強化を図ってまいります。

また、将来的には、デバイス事業分野における中国市場内ビジネスを手掛けていくことも展望しております。



オフィスセキュリティ事業の基盤強化 グローバル企業への国内販売権を獲得



当社は、従来から入退室管理システムを中心としたタイコ社製のオフィスセキュリティシステムを取り扱っておりますが、昨年8月、新たに同システムのグローバル企業(大手外資系企業)に対する国内販売権を獲得。これによって、商品監視システムと同様、オフィスセキュリティシステムについても国内独占販売体制が整いました。

情報資産管理や安全管理の一環として、ますます高まるオフィスセキュリティへのニーズ。そうした追い風の環境の中、既存ビジネスと商権拡大に伴う新規顧客向けビジネスとのシナジー効果を高めながら、強固な事業基盤を武器に、積極的に事業を展開してまいります。

商品監視システムに新たな付加価値 広告媒体サービス『EAS広告』の販売開始



EAS広告 ※掲出している広告はサンプルです。

小売店舗の出入口で、商品の不正持ち出し(万引き)に目を光らせる商品監視システム(EAS)。この防犯ゲートの側面に発光型パネルを取り付け、広告スペースとしても有効に活用しようという新たなサービスが『EAS広告』です。

昨年より実施してきた当社の独自調査において、ポスターと比べて視認率が高いことや、購入喚起に好影響があるなど、『EAS広告』の広告効果は実証済み。このサービスで、防犯ゲートを設置している店舗では、広告料金収入や販促効果が見込まれるなど、商品監視システムに新たな付加価値が加わることとなります。

『EAS広告』は、すでに4月1日からサービスがスタートしており、株主の皆様の目に触れる日もそう遠くないかもしれません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第57期	第56期	科 目	第57期	第56期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,894	16,914	流動負債	4,956	5,455
①→ 現金及び預金	3,275	2,537	支払手形及び買掛金	3,844	4,242
②→ 受取手形及び売掛金	8,595	9,941	未払法人税等	246	395
有価証券	100	100	賞与引当金	358	375
たな卸資産	4,399	3,908	役員賞与引当金	18	21
繰延税金資産	205	210	その他	487	420
その他	326	224	固定負債	951	951
貸倒引当金	△7	△8	④→ 長期末払金	186	0
固定資産	2,646	3,272	退職給付引当金	673	663
有形固定資産	689	770	④→ 役員退職慰労引当金	25	216
建物及び構築物	58	68	その他	66	71
土地	457	499	負債合計	5,907	6,406
その他	173	202			
無形固定資産	54	61	(純資産の部)		
投資その他の資産	1,902	2,441	株主資本	13,630	13,561
③→ 投資有価証券	1,025	1,456	資本金	1,193	1,138
繰延税金資産	499	619	資本剰余金	1,155	1,101
その他	429	435	利益剰余金	11,299	11,338
貸倒引当金	△51	△70	自己株式	△17	△17
			評価・換算差額等	△9	219
			③→ その他有価証券評価差額金	△7	213
			為替換算調整勘定	△2	6
			新株予約権	12	—
資産合計	19,540	20,187	純資産合計	13,632	13,781
			負債及び純資産合計	19,540	20,187

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表のポイント

① → 現金及び預金が期首比較増加

売上債権の流動化による営業キャッシュ・フローの改善を受けて、当期末の現金及び預金が前期末比で7.3億円増となりました。引き続き、無借金経営を維持しております。

② → 売上債権(受取手形及び売掛金)が期首比較減少

当期売上高が前期比で8.7%増加しましたが、資金効率の改善を図るために売上債権の流動化を実施したことから、当期末の売上債権が前期末比で13.4億円減となりました。

③ → 投資有価証券が期首比減少

株式市況の悪化を受けて保有株式の時価が下落したことから、当期末の投資有価証券が前期末比で4.3億円減となりました。

④ → 長期未払金が期首比較増加

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、廃止前までの期間に対応する役員退職慰労金相当額(退任時に支給)を長期未払金として計上しました。

⑤ → 売上総利益が前期比微減

当期は、前期に比べて利幅の薄い商品売上比率が高まり、売上利益率が低下しました。その影響から、売上高は前期比で増加したものの、売上総利益は僅かに減少しました。

⑥ → 当期純利益が前期比大幅減

減損処理済みの遊休土地が計画どおりに売却できなかったため、減損処理に係る繰延税金資産を取り崩したほか、株式相場の下落を受けて、投資有価証券評価損を計上しました。その影響から、当期純利益が前期比で大幅に減少しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第57期	第56期
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	32,938	30,296
売上原価	26,934	24,230
⑤ → 売上総利益	6,003	6,065
販売費及び一般管理費	4,846	4,723
営業利益	1,157	1,342
営業外収益	132	179
受取利息	11	8
受取配当金	15	9
為替差益	83	140
その他営業外収益	22	20
営業外費用	79	72
支払利息	2	5
支払手数料	30	3
商品廃棄損	44	53
その他営業外費用	2	9
経常利益	1,210	1,448
特別利益	9	58
貸倒引当金戻入益	—	23
投資有価証券売却益	9	—
移転補償金	—	11
ロイヤリティ費用清算益	—	23
特別損失	211	7
⑥ → 投資有価証券評価損	164	—
固定資産除却損	8	6
固定資産売却損	38	1
税金等調整前当期純利益	1,007	1,500
法人税、住民税及び事業税	495	648
⑥ → 法人税等調整額	272	△23
⑥ → 当期純利益	240	875

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表のポイント

⑦→ 営業キャッシュ・フローがプラス転化

資金効率改善のために実施した売上債権流動化の影響から、営業キャッシュ・フローがプラスに転じました。これを受けて、当期中に現金及び現金同等物が7.3億円増加しました。

⑧→ ストックオプションの行使

ストックオプション（新株予約権）の行使に伴う新株の発行により、株主資本が増加しました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	第57期	第56期
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
⑦→ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067	△946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	△227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	5
⑦→ 現金及び現金同等物の増減額	737	△924
現金及び現金同等物の期首残高	2,537	3,462
現金及び現金同等物の期末残高	3,275	2,537

■ 連結株主資本等変動計算書：第57期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,138	1,101	11,338	△17	13,561	213	6	219	—	13,781
⑧→ 連結会計年度中の変動額										
新株の発行	54	54			108				—	108
剰余金の配当			△279		△279				—	△279
当期純利益			240		240				—	240
自己株式の取得				△0	△0				—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	△220	△9	△229	12	△217
連結会計年度中の変動額合計	54	54	△39	△0	68	△220	△9	△229	12	△148
平成20年3月31日残高	1,193	1,155	11,299	△17	13,630	△7	△2	△9	12	13,632

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

単体財務諸表

Financial Statements

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第57期	第56期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	15,245	15,256
固定資産	2,896	3,535
有形固定資産	679	755
無形固定資産	49	56
投資その他の資産	2,167	2,723
資産合計	18,142	18,792
(負債の部)		
流動負債	4,453	4,783
固定負債	852	855
負債合計	5,305	5,639
(純資産の部)		
株主資本	12,831	12,939
資本金	1,193	1,138
資本剰余金	1,155	1,101
利益剰余金	10,500	10,716
自己株式	△17	△17
評価・換算差額等	△7	213
その他有価証券評価差額金	△7	213
新株予約権	12	—
純資産合計	12,836	13,152
負債及び純資産合計	18,142	18,792

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第57期	第56期
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
売上高	30,888	28,122
売上原価	26,027	23,250
売上総利益	4,860	4,872
販売費及び一般管理費	4,085	3,939
営業利益	775	933
営業外収益	198	229
営業外費用	76	63
経常利益	897	1,098
特別利益	9	38
特別損失	211	6
税引前当期純利益	695	1,131
法人税、住民税及び事業税	341	484
法人税等調整額	291	△7
当期純利益	63	654

■ 株主資本等変動計算書：第57期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,138	1,101	10,716	△17	12,939	213	213	—	13,152
事業年度中の変動額									
新株の発行	54	54			108		—		108
剰余金の配当			△279		△279		—		△279
当期純利益			63		63		—		63
自己株式の取得				△0	△0		—		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					—	△220	△220	12	△207
事業年度中の変動額合計	54	54	△216	△0	△108	△220	△220	12	△315
平成20年3月31日残高	1,193	1,155	10,500	△17	12,831	△7	△7	12	12,836

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 概要

設 立	昭和27年3月
資 本 金	11億9,306万円
<small>(平成20年3月31日現在)</small>	
従 業 員 数	304名(単体)、358名(連結)
<small>(平成20年3月31日現在)</small>	
取引金融機関	みずほコーポレート銀行(大手町営業部) 三菱東京UFJ銀行(四谷支店) 三井住友銀行(麹町支店) りそな銀行(東京営業部) 三菱UFJ信託銀行(本店)
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス

■ 取締役・監査役

代表取締役会長	山 村 秀 彦
代表取締役社長 兼社長執行役員	戸 田 秀 雄
取 締 役 兼常務執行役員	篠 藤 恵 登
取 締 役 兼常務執行役員	赤 堀 寛 人
取 締 役 兼常務執行役員	小 原 敬 一
取 締 役	田 代 守 彦*
取 締 役	石 坂 文 人*
常 勤 監 査 役	武 智 良 泰
監 査 役	柴 崎 伸 雄**
監 査 役	小 海 正 勝**
監 査 役	石 原 良 一**

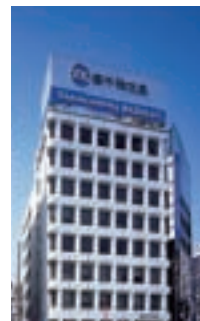
■ 執行役員

執 行 役 員	山 本 茂
執 行 役 員	横 戸 憲 一

注) *は社外取締役です。
**は社外監査役です。

■ 事業所

本 社	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111 (代)
本社第二ビル	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1番地 Tel.03-3355-1111 (代)
大 阪 支 店	〒530-0001 大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610 (代)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号 (本州名駅ビル) Tel.052-582-2915 (代)
札幌営業所	〒060-0031 札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552 (代)
東北営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央3丁目18番4号 (オフィス21泉) Tel.022-771-2540 (代)
北関東営業所	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2丁目48番地1号 (大栄日生熊谷ビル) Tel.048-525-7021 (代)
松本営業所	〒390-0811 長野県松本市中央2丁目1番27号 (松本本町第一生命ビル) Tel.0263-39-6970 (代)
九州営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町8番24号 (九勤呉服町ビル) Tel.092-271-6759 (代)
サービス網 米国駐在員事務所	全国300ヵ所 1400 Fashion Island Blvd. Suite 304, San Mateo, CA, 94404 U.S.A Tel.650-574-3224



本社

■ 連結子会社

株式会社エスキューブ

〒101-0032
東京都千代田区岩本町1-10-5
(TMMビル)
Tel.03-5820-3151 (代)

●事業内容／電子機器による盗難防止
及び防犯管理システムの開発及び製造
並びに販売

高千穂コムテック株式会社

〒160-0004
東京都新宿区四谷1-1
Tel.03-3355-1106 (代)
●事業内容／メーリングシステムの輸出入
及び販売並びに開発・サポート・サービス

ジェイエムイー株式会社

〒160-0004
東京都新宿区四谷1-1
Tel.03-5363-3411 (代)
●事業内容／各種電子部品の輸出入及び販売

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED

Unit 505, 5/F., Lippo Sun Plaza,
28 Canton Rd, Tsimshatsui,
Kowloon, Hong Kong
●事業内容／各種電子部品及び機構部
品並びにセキュリティ機器の輸出入及
び販売

提凱貿易(上海)有限公司

中国上海市長寧区道義路100号
虹橋上海城A棟1507室
●事業内容／各種電子部品及び機構部
品の輸出入及び販売

発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式の総数 10,138,800株
株主数 9,710名

(注) 当期は、新株予約権の行使により発行済株式の総数が168,000株増加しました。

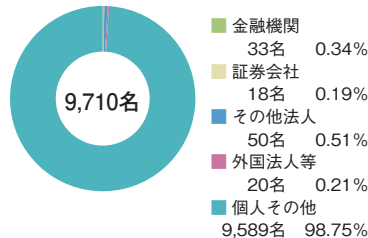
大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社 マースエンジニアリング	800,000	7.89
セ コ ム 株 式 会 社	450,000	4.43
栃 本 京 子	443,500	4.37
株 式 会 社 日 立 製 作 所	380,000	3.74
株式会社みずほコーポレート銀行	300,600	2.96
株式会社 マーステクノサイエンス	265,000	2.61
山 村 秀 彦	260,200	2.56
佐 々 木 豊 実	260,000	2.56
竹 田 和 平	260,000	2.56
篠 藤 恵 登	259,900	2.56

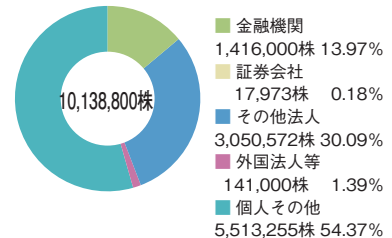
(注) 持株比率は、小数第3位以下を切捨て表示しております。

株式分布状況

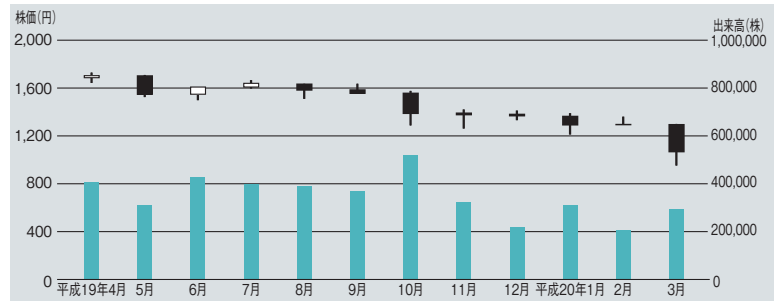
株主数構成比



株式数構成比



株価・出来高の推移



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公 告いたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日（中間配当を実施する場合）
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先	電話 0120-707-696（フリーダイヤル） 自動音声応答サービス 0120-864-490 〔住所変更、配当金振込指定、変更に必要な 各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご 請求を24時間承っております。〕 ホームページ：URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、 やむを得ない事由により電子公告をする ことができない場合は、日本経済新聞に 掲載します。 電子公告掲載：URL http://www.takachiho-kk.co.jp/
1単元の株式数	100株
株主優待制度	毎年3月末、9月末の100株以上の株主様 一律にお米券3Kg分を贈呈



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
TEL 03-3355-1111 (代)
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>



本冊子は、環境保全の
ため再生紙を使用し、
大豆インキで印刷して
います。